

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。  
その他の有価証券は移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

建物は定額法によっている。ただし、平成10年3月以前に取得した建物については定率法によっている。  
建物附属設備及び構築物は定額法によっている。ただし、平成28年3月以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法によっている。  
什器備品は定率法によっている。  
ソフトウェアは定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしている。

##### ・ 賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・ 退職給付引当金

当期末に在職する役職員の退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	3,997,580,714	464,367	0	3,998,045,081
定期預金	2,419,286	0	464,367	1,954,919
小 計	4,000,000,000	464,367	464,367	4,000,000,000
特定資産				
建物	17,263,493,601	698,878,029	1,581,745,148	16,380,626,482
構築物	3,676,878,012	571,201,346	470,883,496	3,777,195,862
什器備品	1,600,404,191	463,328,959	399,739,009	1,663,994,141
建設仮勘定	286,161,600	32,756,400	286,161,600	32,756,400
土地	113,143,392	0	0	113,143,392
建設事業積立資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
修繕事業積立資産	797,500,000	0	331,000,000	466,500,000
災害復旧事業積立資産	2,376,000,000	0	38,000,000	2,338,000,000
退職給付引当資産	166,707,321	171,863,411	166,707,321	171,863,411
小 計	28,280,288,117	1,938,028,145	3,274,236,574	26,944,079,688
合 計	32,280,288,117	1,938,492,512	3,274,700,941	30,944,079,688

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
有価証券	3,998,045,081	( 30,000,000 )	( 3,968,045,081 )	( 0 )
定期預金	1,954,919	( 0 )	( 1,954,919 )	( 0 )
小 計	4,000,000,000	( 30,000,000 )	( 3,970,000,000 )	( 0 )
特定資産				
建物	16,380,626,482	( 5,232,627,265 )	( 10,819,704,035 )	( 328,295,182 )
構築物	3,777,195,862	( 338,333,264 )	( 3,438,862,598 )	( 0 )
什器備品	1,663,994,141	( 8,174,666 )	( 1,655,819,475 )	( 0 )
建設仮勘定	32,756,400	( 0 )	( 32,756,400 )	( 0 )
土地	113,143,392	( 0 )	( 113,143,392 )	( 0 )
建設事業積立資産	2,000,000,000	( 0 )	( 2,000,000,000 )	( 0 )
修繕事業積立資産	466,500,000	( 0 )	( 466,500,000 )	( 0 )
災害復旧事業積立資産	2,338,000,000	( 0 )	( 2,338,000,000 )	( 0 )
退職給付引当資産	171,863,411	( 0 )	( 0 )	( 171,863,411 )
小 計	26,944,079,688	( 5,579,135,195 )	( 20,864,785,900 )	( 500,158,593 )
合 計	30,944,079,688	( 5,609,135,195 )	( 24,834,785,900 )	( 500,158,593 )

4. 担保に提供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	39,494,065,507	23,113,439,025	16,380,626,482
構築物	13,999,658,187	10,222,462,325	3,777,195,862
什器備品	7,389,910,213	5,725,916,072	1,663,994,141
小 計	60,883,633,907	39,061,817,422	21,821,816,485
その他固定資産			
建物	32,091,061	23,387,128	8,703,933
建物附属設備	35,237,292	20,307,088	14,930,204
什器備品	33,810,351	26,110,455	7,699,896
小 計	101,138,704	69,804,671	31,334,033
合 計	60,984,772,611	39,131,622,093	21,853,150,518

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額(A)	時 価(B)	評価損益(B-A)
第314回 利付国債	999,900,513	1,011,950,000	12,049,487
第333回 利付国債	1,599,097,774	1,645,738,800	46,641,026
第339回 利付国債	299,926,280	308,340,000	8,413,720
第341回 利付国債	998,943,847	1,024,837,400	25,893,553
第69回 中日本高速道路債券	999,814,040	1,000,400,000	585,960
第21回 首都高速道路債券	600,000,000	600,780,000	780,000
第52回 東日本高速道路債券	400,000,000	400,040,000	40,000
第54回 東日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	0
第59回 東日本高速道路債券	500,000,000	499,330,000	△ 670,000
第61回 東日本高速道路債券	1,000,000,000	992,400,000	△ 7,600,000
第231回 住宅支援機構債券	300,000,000	300,150,000	150,000
第237回 住宅支援機構債券	100,000,000	100,010,000	10,000
合 計	8,097,682,454	8,183,976,200	86,293,746

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	(公財) J K A	1,065,215,593	35,712,000	93,036,071	1,007,891,522	指定正味財産 固定資産
助成金	(一財)日本宝くじ協会	469,912,319	0	59,681,370	410,230,949	指定正味財産 固定資産
拠出金	取手市他 81団体	4,297,086,276	180,200,000	316,273,552	4,161,012,724	指定正味財産 固定資産
合 計		5,832,214,188	215,912,000	468,990,993	5,579,135,195	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	407,782,823
減価償却費計上による振替額	407,782,823
経常外収益への振替額	61,208,170
管理期間到来による施設等の譲渡	61,208,170
合 計	468,990,993